

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和04年06月17日(金)

事務事業		児童扶養手当支給事業		担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3509	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	児童扶養手当法					
	小項目	1	子育て支援の充実							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		本事業は、次代を担う児童の健全な育成及び福祉の増進を図るために、父母の離婚などにより父または母と生計を同じくしていない子どもや父または母に一定の障害のある子どもを育てている父か母または養育者を対象として、手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与することを目指すものである。※（R3）全部支給43,160円、一部支給43,150円～10,180円								
目的 ※何のために		子育て家庭における生活の安定に寄与することを目的とする。								
対象 ※誰・何を対象に		父母の離婚などにより父または母と生計を同じくしていない子どもや父または母に一定の障害のある子どもを育てている父か母または養育者								
手段 ※どのように		手当を支給する（申請が必要、所得制限あり）								
成果 ※何を求めるか		手当を支給することで、家庭における生活の安定に寄与する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	児童扶養手当支給事業	492,209,160
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	69,385,000
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	136,277,120
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	1,667,139
本事業の 主な業務		・ 児童扶養手当の支給				・				
		・ 特別児童扶養手当の申請受付				・				
		・ ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業（令和2年度実施分）の返還金事務				・				
		・ 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分・その他世帯分）の支給				・				
		・				・				
		・				・				

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	569,853,000	550,578,000	674,055,000	610,296,000	856,516,000	668,762,000
	決算額	563,161,354	544,909,482	673,436,026	562,838,160	699,538,419	0
	財源内訳	国支出金	187,547,884	182,206,283	212,648,416	209,303,860	318,392,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	375,613,470	362,703,199	460,787,610	353,534,300	350,370,000
人件費	従事職員数（人）	1.60	1.60	1.40	1.60	2.00	1.68
	人件費相当試算※	12,446,400	12,451,200	11,347,000	13,017,600	15,523,830	13,660,665
総事業費試算		575,607,754	557,360,682	684,783,026	575,855,760	715,062,249	682,422,665

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	登録者数	目標値	人							
		実績値		1297	1256	1252	1221	1146	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標設定することができないため設定していません / 年度末の受給資格者数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	年間の延べ支給件数	目標値	件							
		実績値		14066	13497	16377	12957	12184	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標設定することができないため設定していません / 年間の延べ支給件数の合計						
	実績値の算出式									
成果指標 2	支給に対する誤り件数	目標値	件	0	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			支給に対する誤りを0件とする / 支給後に誤りが見つかった件数						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和4年3月31日現在の登録者数（有資格者数）は、1,146人であった。前年度と比較して、登録者数は75人減であった。出生数の減少に伴い、登録者数（有資格者数）も減となっているが、手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、生活の安定に資することができている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	誤りなく支給することができた。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	住民基本台帳及び税情報と連動した専用システムにおいて、資格管理を行い、現況届・所得状況届出情報や支払い情報等を効率的かつ正確に管理することができている。 各種給付金支給事業においても、委託契約によりシステム改修を行い、正確かつ迅速な支給事務を行うよう努めている。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	特になし
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	児童扶養手当支給事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3509
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>令和元年度の児童扶養手当法の一部改正により、支払い回数が年3回から年6回に見直されたことで、2か月ごとの支給が定着し、ひとり親家庭の生活の安定を図ることができている。現状のまま継続とする。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者    こども青少年課長    美野田    芳二					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

